



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年5月15日

上場会社名 東邦金属株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5781 URL http://www.tohokinzoku.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)三喜田 浩
 問合せ先責任者 (役職名)取締役総務部長兼経理部長 (氏名)森本 幾雄 (TEL)06-6202-3376
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	3,338	0.7	49	—	54	—	74	—
28年3月期	3,315	△11.9	△73	—	△66	—	△58	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	3.20	—	3.6	1.3	1.5
28年3月期	△2.51	—	△2.8	△1.5	△2.2

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 ー百万円 28年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	4,484	2,154	48.0	92.87
28年3月期	4,191	1,985	47.4	85.60

(参考) 自己資本 29年3月期 2,154百万円 28年3月期 1,985百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	154	△110	△27	319
28年3月期	231	△0	△192	303

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
29年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	3,650	9.3	82	65.6	77	41.8	70	△5.7	30.18

(注) 平成30年3月期の通期の業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | | |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : | 無 |
| ④ 修正再表示 | : | 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

- | |
|---------------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） |
| ② 期末自己株式数 |
| ③ 期中平均株式数 |

29年3月期	23,380,012株	28年3月期	23,380,012株
29年3月期	184,903株	28年3月期	183,409株
29年3月期	23,195,738株	28年3月期	23,197,293株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（株式併合後の配当及び業績予想について）

当社は、本日（平成29年5月15日）開催の取締役会において、平成29年6月27日開催予定の第67回定時株主総会に、株式併合について付議することを決議し、同株主総会での承認を条件に、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式を10株につき1株の割合をもって株式併合を実施することとしております。併せて同日付で単元株式数の変更（1,000株から100株への変更）を実施する予定です。

なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の業績予想における1株当たり当期純利益は3円02銭となります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	10
(持分法損益等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度（平成28年4月1日～平成29年3月31日）におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀による金融緩和策を背景に企業収益や雇用・所得環境の改善が進むなど緩やかな回復基調が続きました。一方、海外環境は、中国等の新興国市場の減速や英国EU離脱問題に伴う金融市場の動揺による株安や円高が続きましたが、米国大統領選挙後は円安、株高に急反転するなど不確実性が増し、加えて、世界的な保護主義の高まりや地政学的リスクが強まり、先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況下、当社は安定した利益の確保を最重要課題に掲げ、売上高の確保及び材料歩留改善、生産性改善、購入価格低減、固定費削減などの原価低減活動に注力しました。

売上高は、引き続き中国市場における電子レンジ用部品の販売減が続いておりますが、鉱山土木用工具の販売が堅調に推移した結果、前年比0.7%増の3,338百万円（前期 3,315百万円）となりました。

損益面は、市況価格の下落による原材料コストの減少等により、営業利益は49百万円（前期 営業損失73百万円）となり、経常利益は54百万円（前期 経常損失66百万円）、当期純利益は確定給付退職金制度の終了益25百万円（特別利益）により74百万円（前期 当期純損失58百万円）となりました。

セグメント区分別の状況は、次のとおりであります。

(電気・電子)

モリブデン製品である電子レンジ用部品の販売は、中国市場の低迷による影響が長引き、タングステン・モリブデン製品の売上高は1,573百万円（前期 1,595百万円）となりました。

合金及び電気・電子部品は、光通信用製品は概ね堅調に推移した結果、売上高は545百万円（前期 528百万円）となりました。

その他製品においては、製品屑販売等の減少により、売上高は741百万円（前期 767百万円）となりました。

この結果、電気・電子合計の売上高は2,860百万円（前期 2,890百万円）となりました。営業利益は、原材料コストの減少や原価低減活動の成果により32百万円（前期 営業損失82百万円）となりました。

(超硬合金)

超硬合金は、鉱山土木用工具の販売が堅調に推移し、売上高は477百万円（前期 424百万円）となり、営業利益は16百万円（前期 8百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産は2,647百万円（前事業年度末2,504百万円）となり、142百万円増加しました。主たる要因は、受取手形及び売掛金と電子記録債権の増加61百万円及びたな卸資産の増加65百万円によるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産は1,837百万円（前事業年度末1,687百万円）となり、150百万円増加しました。主たる要因は、有形固定資産の増加26百万円及び投資有価証券の増加134百万円によるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債は1,344百万円（前事業年度末1,204百万円）となり、139百万円増加しました。主たる要因は、電子記録債務の増加201百万円及び支払手形の減少75百万円によるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債は986百万円（前事業年度末1,001百万円）となり、15百万円減少しました。主たる要因は、退職給付引当金の減少51百万円及び繰延税金負債の増加38百万円によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は2,154百万円（前事業年度末1,985百万円）となり、168百万円増加しました。主たる要因は、当期純利益の計上74百万円及び評価・換算差額等の増加94百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ16百万円増加し、319百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は154百万円の増加(前事業年度は231百万円の増加)となりました。主な要因は、税引前当期純利益 80百万円(資金の増加)、減価償却費 115百万円(資金の増加)、仕入債務の増加 84百万円(資金の増加)、売上債権の増加 61百万円(資金の減少)であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は110百万円の減少(前事業年度は0百万円の減少)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出118百万円及び受取利息及び配当金の受領額13百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は27百万円の減少(前事業年度は192百万円の減少)となりました。主な要因は、有利子負債の純増加22百万円、リース債務の返済36百万円及び利息の支払額13百万円であります。

(4) 今後の見通し

次期におけるわが国経済は、政府や日銀の諸政策により、引き続き緩やかな回復を続けるものと予測しておりますが、消費者マインドに弱さがあり、また、海外経済の下振れや為替変動リスク等により、厳しい環境となる懸念もあります。

当社事業分野では、光通信用製品の販売は、引き続き世界的なモバイル化の進展等による拡大を予測しており、また、超硬合金においても、オリンピック、トンネル等の工事用の製品販売が堅調に推移するものと計画しています。また、その他の製品において、当第4四半期に新規顧客へ少量の販売を開始しており、その拡大を見込んでおります。

一方、平成29年度に入り、当社の主要材料の市況が上昇傾向にあるのが不安要素であります。

なお、タングステン・モリブデン製品は道路照明や投光照明へのLED化の拡大による販売減少を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準の財務諸表を作成する方針を採っております。

今後につきましては、国内同業他社の国際会計基準の適用動向及び外国人株主比率の推移等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	第66期 (平成28年3月31日)	第67期 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	303,180	319,521
受取手形	244,861	248,821
電子記録債権	16,618	140,872
売掛金	865,042	798,369
商品及び製品	122,682	92,461
仕掛品	621,552	676,780
原材料及び貯蔵品	306,752	347,078
前払費用	27,708	22,142
その他	6,128	12,753
貸倒引当金	△9,918	△11,342
流動資産合計	2,504,610	2,647,459
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,306,277	1,313,449
減価償却累計額	△1,172,713	△1,183,590
建物(純額)	133,563	129,859
構築物	171,564	171,934
減価償却累計額	△160,447	△161,588
構築物(純額)	11,117	10,346
機械及び装置	4,370,123	4,410,496
減価償却累計額	△4,277,475	△4,266,555
機械及び装置(純額)	92,647	143,940
車両運搬具	7,815	7,815
減価償却累計額	△7,815	△7,815
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	674,532	681,689
減価償却累計額	△641,608	△647,307
工具、器具及び備品(純額)	32,924	34,381
土地	782,785	782,785
リース資産	218,101	201,425
減価償却累計額	△136,036	△141,395
リース資産(純額)	82,065	60,029
有形固定資産合計	1,135,104	1,161,343
無形固定資産		
ソフトウェア	5,495	15,563
ソフトウェア仮勘定	12,030	—
リース資産	4,997	3,261
電話加入権	4,084	4,084
無形固定資産合計	26,607	22,909
投資その他の資産		
投資有価証券	389,181	523,764
関係会社株式	16,435	16,435
従業員に対する長期貸付金	3,847	2,407
長期前払費用	3,320	1,274
その他	124,725	115,530
貸倒引当金	△12,050	△6,451
投資その他の資産合計	525,459	652,959
固定資産合計	1,687,171	1,837,212
資産合計	4,191,782	4,484,672

(単位：千円)

	第66期 (平成28年3月31日)	第67期 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	86,184	11,044
買掛金	215,666	172,357
電子記録債務	64,465	265,934
短期借入金	430,000	380,000
1年内返済予定の長期借入金	192,552	250,052
リース債務	33,281	18,959
未払金	92,431	97,714
未払法人税等	12,247	17,792
未払費用	21,252	27,482
前受金	101	1,860
預り金	6,310	6,423
賞与引当金	46,846	54,467
環境対策引当金	—	9,065
資産除去債務	—	825
営業外電子記録債務	3,464	30,278
流動負債合計	1,204,806	1,344,255
固定負債		
長期借入金	525,689	540,637
リース債務	44,140	37,302
繰延税金負債	48,607	87,194
退職給付引当金	295,245	243,305
役員退職慰労引当金	61,165	68,115
環境対策引当金	15,701	1,802
資産除去債務	10,791	7,908
固定負債合計	1,001,341	986,264
負債合計	2,206,148	2,330,520
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,531,828	2,531,828
資本剰余金		
その他資本剰余金	237,794	237,794
資本剰余金合計	237,794	237,794
利益剰余金		
繰越利益剰余金	△939,013	△864,821
利益剰余金合計	△939,013	△864,821
自己株式	△26,546	△26,714
株主資本合計	1,804,063	1,878,087
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	181,570	276,064
評価・換算差額等合計	181,570	276,064
純資産合計	1,985,633	2,154,151
負債純資産合計	4,191,782	4,484,672

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	第66期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	第67期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	3,315,165	3,338,351
売上原価		
製品期首たな卸高	107,783	122,682
当期製品製造原価	2,865,291	2,778,398
当期商品仕入高	6,260	2,887
他勘定受入高	22,632	6,176
合計	3,001,967	2,910,145
他勘定振替高	3,689	38,846
製品期末たな卸高	122,682	92,461
売上原価合計	2,875,595	2,778,837
売上総利益	439,569	559,514
販売費及び一般管理費		
役員報酬	67,104	73,455
従業員給料及び手当	194,620	177,271
賞与引当金繰入額	11,482	12,015
役員退職慰労引当金繰入額	11,300	14,050
貸倒引当金繰入額	△1,571	1,373
退職給付費用	18,342	13,613
減価償却費	21,256	20,566
その他	190,941	197,653
販売費及び一般管理費合計	513,476	509,997
営業利益又は営業損失(△)	△73,906	49,516
営業外収益		
受取利息及び配当金	14,328	13,909
為替差益	4,824	4,422
補助金収入	2,883	3,000
その他	1,990	2,224
営業外収益合計	24,025	23,556
営業外費用		
支払利息	15,369	13,769
その他	1,066	5,007
営業外費用合計	16,435	18,776
経常利益又は経常損失(△)	△66,317	54,296
特別利益		
退職給付制度終了益	-	25,959
投資有価証券売却益	14,993	-
特別利益合計	14,993	25,959
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△51,323	80,256
法人税、住民税及び事業税	7,207	7,207
法人税等調整額	△247	△1,142
法人税等合計	6,959	6,064
当期純利益又は当期純損失(△)	△58,283	74,191

(3) 株主資本等変動計算書

第66期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,531,828	237,794	237,794	△880,729	△880,729
当期変動額					
当期純利益又は当期純 損失(△)				△58,283	△58,283
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計				△58,283	△58,283
当期末残高	2,531,828	237,794	237,794	△939,013	△939,013

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△26,260	1,862,633	251,389	251,389	2,114,022
当期変動額					
当期純利益又は当期純 損失(△)		△58,283			△58,283
自己株式の取得	△286	△286			△286
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△69,818	△69,818	△69,818
当期変動額合計	△286	△58,569	△69,818	△69,818	△128,388
当期末残高	△26,546	1,804,063	181,570	181,570	1,985,633

第67期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,531,828	237,794	237,794	△939,013	△939,013
当期変動額					
当期純利益又は当期純損失(△)				74,191	74,191
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	74,191	74,191
当期末残高	2,531,828	237,794	237,794	△864,821	△864,821

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△26,546	1,804,063	181,570	181,570	1,985,633
当期変動額					
当期純利益又は当期純 損失(△)		74,191			74,191
自己株式の取得	△167	△167			△167
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			94,493	94,493	94,493
当期変動額合計	△167	74,024	94,493	94,493	168,517
当期末残高	△26,714	1,878,087	276,064	276,064	2,154,151

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	第66期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	第67期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△51,323	80,256
減価償却費	105,494	115,879
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,582	△4,174
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,875	7,621
退職給付引当金の増減額(△は減少)	18,891	△51,940
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	11,300	6,950
環境対策引当金の増減額(△は減少)	1,189	△4,834
受取利息及び受取配当金	△14,328	△13,909
投資有価証券売却損益(△は益)	△14,993	—
支払利息	15,369	13,769
固定資産除却損	140	62
売上債権の増減額(△は増加)	224,647	△61,540
たな卸資産の増減額(△は増加)	27,273	△65,332
仕入債務の増減額(△は減少)	△27,413	84,775
その他	△50,270	53,971
小計	242,519	161,555
法人税等の支払額	△10,903	△9,170
法人税等の還付額	365	2,346
営業活動によるキャッシュ・フロー	231,981	154,731
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	80,000	—
有形固定資産の取得による支出	△90,333	△118,107
無形固定資産の取得による支出	△15,433	△4,330
投資有価証券の取得による支出	△360	△360
投資有価証券の売却による収入	22,627	—
利息及び配当金の受取額	14,328	13,909
その他	△11,140	△1,760
投資活動によるキャッシュ・フロー	△312	△110,649
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△390,000	△50,000
長期借入れによる収入	450,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△198,652	△227,552
リース債務の返済による支出	△38,034	△36,034
利息の支払額	△15,407	△13,668
自己株式の取得による支出	△286	△167
財務活動によるキャッシュ・フロー	△192,380	△27,423
現金及び現金同等物に係る換算差額	△296	△316
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	38,991	16,341
現金及び現金同等物の期首残高	264,188	303,180
現金及び現金同等物の期末残高	303,180	319,521

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による、財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社は、製品の区分別のセグメントから構成されており、「電気・電子」及び「超硬合金」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「電気・電子」は、タングステン・モリブデン製品、タングステン合金、自動車用電極等その他の製品の製造及び販売を行っております。「超硬合金」は、鉾山都市土木用工具、超硬合金製品等の製造及び販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の振替高は製造原価に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

第66期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	財務諸表 計上額
	電気・電子	超硬合金	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,890,700	424,464	3,315,165	—	3,315,165
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	11	11	△11	—
計	2,890,700	424,476	3,315,177	△11	3,315,165
セグメント利益又は損失(△)	△82,109	8,202	△73,906	—	△73,906
セグメント資産	2,985,763	377,235	3,362,998	828,783	4,191,782
その他の項目					
減価償却費	88,316	17,177	105,494	—	105,494
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	79,580	7,893	87,473	—	87,473

(注) セグメント資産の調整額は、各セグメントに配分されていない本社管理資産であります。

第67期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	財務諸表 計上額
	電気・電子	超硬合金	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,860,906	477,445	3,338,351	—	3,338,351
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	373	373	△373	—
計	2,860,906	477,819	3,338,725	△373	3,338,351
セグメント利益又は損失(△)	32,916	16,600	49,516	—	49,516
セグメント資産	3,364,169	442,010	3,806,179	678,492	4,484,672
その他の項目					
減価償却費	95,553	20,325	115,879	—	115,879
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	129,319	11,087	140,406	—	140,406

(注) セグメント資産の調整額は、各セグメントに配分されていない本社管理資産であります。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

第66期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

第67期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

第66期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

日本	アジア	その他	合計
2,929,988	328,050	57,126	3,315,165

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

第67期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

日本	アジア	その他	合計
2,987,237	327,355	23,758	3,338,351

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

第66期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

第67期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

第66期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本特殊陶業株式会社	651,920	電気・電子

第67期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本特殊陶業株式会社	633,621	電気・電子

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

第66期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

第67期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

第66期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

第67期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

第66期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

第67期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

(持分法損益等)

持分法を適用する関連会社がないので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	第66期	第67期
1株当たり純資産額	85.60円	92.87円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額(△)	△2.51円	3.20円

(注) 1 第66期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、また、1株当たり当期純損失金額であるため、記載していません。

第67期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	第66期	第67期
純資産の部の合計額(千円)	1,985,633	2,154,151
普通株式に係る純資産額(千円)	1,985,633	2,154,151
普通株式の発行済株式数(株)	23,380,012	23,380,012
普通株式の自己株式数(株)	183,409	184,903
1株当たり純資産額の算定に用いられた普 通株式の数(株)	23,196,603	23,195,109

(2) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)

	第66期	第67期
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (千円)	△58,283	74,191
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純 損失金額(△)(千円)	△58,283	74,191
普通株式の期中平均株式数(株)	23,197,293	23,195,738

(重要な後発事象)

単元株式数の変更及び株式併合

当社は、平成29年5月15日開催の取締役会において、単元株式数の変更および定款一部変更について決議するとともに、平成29年6月27日開催予定の第67回定時株主総会に株式併合に関する議案を付議することを決議しました。

なお、これらはいずれも本定時株主総会において株式併合に関する議案が承認可決されることを条件に、平成29年10月1日をもって効力が生じることとします。詳細につきましては、本日公表しました「単元株式数の変更、株式併合および定款一部変更に関するお知らせ」をご参照ください。